

# 巨大地震 に備えて

## 防災・減災に関する提言

災害が少ないといわれる岡山県においては、大災害に対する防災意識や防災に対する備えなどは、決して高いとはいえない状況であり、国が示した南海トラフ巨大地震では、岡山県においてもかつて無いような津波災害や地震災害の発生が危惧されています。

このような状況のなか、公益財団法人八雲環境科学振興財団では「巨大地震に対する防災・減災」をテーマに、県内の大学の研究者を中心に調査研究を行いました。

このパンフレットは、その成果を踏まえ「防災・減災」に関する提言をとりまとめたものであり、研究成果は別途当財団HPに掲載していますので、ご活用いただければ幸甚であります。

平成26年11月5日

公益財団法人 八雲環境科学振興財団  
代表理事 小 谷 裕 司

### ■調査研究委員会

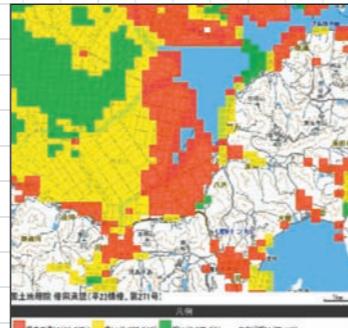
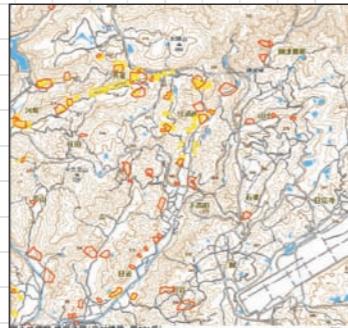
委員長 伊丹 文雄 公益財団法人八雲環境科学振興財団  
委 員 阿部 宏史 岡山大学大学院  
 大久保賢治 岡山大学大学院  
 沖 陽子 岡山大学大学院  
 熊澤 貴之 岡山県立大学（現在：茨城大学）  
 西垣 誠 岡山大学大学院  
 星野 卓二 岡山理科大学  
 山北 次郎 岡山県立大学



## 地盤災害軽減に向けた提言

地域の特性を把握し 最新の技術と知見を活用してその土地の安全度を再検討することを提言する

- ・児島湖周辺の液状化マップをより詳細に再検討する。
- ・急傾斜斜面に対して全域にわたって危険度の再評価を行う。
- ・液状化のメカニズムをビジュアルに示す手法を活用して、住民の理解を深める。



急傾斜地崩壊危険箇所分布図

おかやま全県統合型GIS-液状化危険度分布図

※いずれもおかやま全県統合型GISより

## 津波災害軽減に向けた提言

津波や沿岸構造物に対し現地に即応した評価を行った上で公表し  
津波避難計画等の対策に反映させることを提言する

- ・沿岸堤防・護岸の実態調査、液状化影響調査、河川からの津波遡上の再検討を行う。
- ・各住区の氾濫の特徴(HP等)を考慮し、嵩上げ緊急度や避難経路等の広報・訓練を行う。
- ・干拓地区域では地震発生後の速やかな避難と潮時を踏まえた避難態勢維持に努める。



防波堤にみられるひび割れ  
(写真提供 岡山大学 藤井隆史准教授)

## 行動指針(自ら考え、共に行動し、地域を支える)

自分自身で考えよう

自分が住んでいるところの危険な個所を知っておこう／個人・世帯が自分自身の避難行動計画を考えよう

地域と共に考えよう

津波災害対策として 避難計画やハザードマップなどを活用して近隣堤防の確認や避難時間の計測などの確認をしよう

また復旧に際しては

植物を見て判断し 使える施設を最大限に活用して効率的に除塩を進めよう

## 災害時の避難行動と 情報通信技術に関する提言

地域版の避難行動計画を策定するとともに そのための強靭な情報通信技術を構築し その活用を図ることを提言する

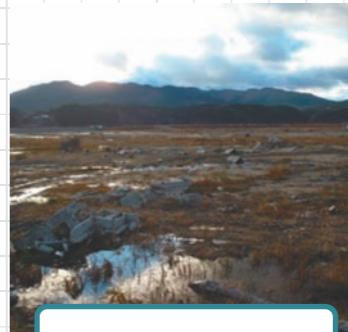
- ・避難訓練を通じた原則徒歩の周知徹底と、地域や個人を限定した自動車利用を検討する。
- ・地域特性を踏まえた避難方向指示情報と、その効果的な情報伝達方法を確立する。
- ・情報通信インフラの信頼性強化と、災害対策の効率的な優先順序について検討する。



## 津波による塩害並びに 水害廃棄物に関する提言

被災農地における生物指標を加味した除塩システムの構築と 水害廃棄物の発生予測及び対応計画ツールを開発することを提言する

- ・被災農地においては、津波堆積物の除去を速やかに行うとともに排水性確保が重要である。
- ・最適な除塩計画の立案には、数値シミュレーションを活用する。
- ・塩生植物あるいは耐塩性の高い植物を指標植物として、被災地の土壤中の塩分濃度のグレードを推定する。
- ・水害廃棄物の発生量を予測し、仮置場の確保や廃棄物輸送に迅速に対応できるような計画ツールを開発する。



前方に塩生植物アッケシソ群落、後方に耐塩性の高いヨシ群落が広がり、その境界は混生群落が発生している。土壤の塩分濃度のクライエンが推測できる。

(写真提供 岡山大学 植生管理学研究室)